平成24年度 財政状況資料集

終括表(市町村)

					指定団体等	の指定状況	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円
徳	島県	市町村類	型	- 0		1	歳入総額	12, 397, 412		実質収支比率		12. 6	1
						_							
700	to m-		755.14						· ·	1			(8
那	質町	地万父付析	· 性地 2	-1					1	1			6, 955,
00 = === (1)	1 0.040												
			on all let all (AP)									20. 6	
		ł	座乗構道(※3)					311, 550	514, 316				
		RΔ	22年国報	17年回報						1		_	
		区が						E20 E01	122 622			11 2	
		第1次			旧奴农选足		→ ^{天貞半十段収又}	320, 391	123, 032			11.3	
l —							甘淮田市中,郊	026 205	1 024 142				
		第2次			-		-						
7 7 1 1 1 1 1		第3次		,									
			00.0	47.0									
		1					- 1927 192 VI	0, 200, 002	3, 355, 551				
	-,,,,	職員の物	大況				┪						
	11 + + 11 = +			神昌粉	を 出 日 郊	11 = + 11 = +	┪						
定数	A料月額(百円)		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在高	14, 656, 019	15, 210, 665	†			
1	7, 230	1 =	般職員	221	676, 702	3, 062	ー うち公的資金	11, 848, 185	12, 161, 066				
1	5, 784	_	うち消防職員	-	-	-	- 債務負担行為額(支出予定額)		-				
1	5, 325		うち技能労務職員	35	97, 965	2, 799	— 収益事業収入						
1	2, 559	員 教	育公務員	6	22, 320	3, 720	— 土地開発基金現在高	213, 923	213, 217				
1	2, 181		持職員	-	-	-	- 財政調整基金	3, 801, 556	3, 490, 000	†			
17	1, 820	合	<u></u>	227	699, 022	3, 079	一 積立金 減債基金	2, 118, 385	1, 613, 044				
		5 :	スパイレス指数(※6)		104. 1	(96.1)	その他特定目的基金	4, 053, 381	3, 257, 067				
	± #.	AND E			八尚入幸 (井宮)	0 F	八尚本# (注非來) /	- Et	即反十7 如事数4		#±^+	- L A A ' E	
会計名			会計名		(公居正未 (太國) 項番	の一見 会計名	公呂正朱(法非國) 項番	,一見 会計名	関係9 の一部争務制 項番	組合等名	地万公社・第二 項番	ニセクター寺一見 団体名	(%
	(3)	那賀町国民傑	康保険事業特別会計		(7) 那賀町工業月	用水道事業会計	(9) 那賀町簡易水道哥	業特別会計	(11) 老人ホーム福美	菲組合	(18) ニナーわり	こき	
ご事業特別会計	(4)	那賀町国民優	康保険診療所事業特別	会計	(8) 那賀町立上新	『賀病院事業会計	(10) 那賀町集落排水	業特別会計	(12) 海部消防組合		(19) きとうむ	ò	
	(5)	那賀町介護伢	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -						(13) 徳島県市町村総	⁸ 合事務組合 一般会計	(20) 四季美谷)	温泉	
	(6)	那賀町後期高	「齢者医療特別会計						(14) 徳島県市町村総会計	8合事務組合 滞納整理機構特別	(21) あじさい	大工	
	(6)	那賀町後期高	5齢者医療特別会計							8合事務組合 滞納整理機構特別 6金議員公務災害補償等組合	(21) あじさい? (22) もみじ川湯		
	(6)	那賀町後期高	齡者医療特別会計						(15)徳島県市町村諸				
	22年国調(人) 17年国調(人) 増減率 (%) 25.03.31(人) うち日本人(. 24.03.31(人) うち日本人(.) うち日本人(.) ・	17年国調(人)	22年国調(人) 9,318 17年国調(人) 10.695 増減率 (96) -12.9 25.03.31 (人) 9,726 万ち日本人(人) 9,713 24.03.31 (人) 9,972 万ち日本人(人) 9,972 12.5 12.5 13.3 13.	22年国調(人) 9,318 17年国調(人) 10,695 推滅率 (%6) -12.9 25,03.31 (人) 9,726 区分 22年国調 第1次 24,03.31 (人) 9,972 第1次 21.8 31次 21.8 31次 21.8 32次 27.9 35日本人(人) 9,972 第2次 1,139 第2次 27.9 55日本人(%6) -2.6 第3次 20,053 33,708 33,708 34,500 35,708 35,	22年国調(人) 9,318 17年国調(人) 10,695 推滅車 (%5) 推滅車 (%6) -12.9 25.03.31 (人) 9,726 区分 22年国調 17年国調 17年国調 24.03.31 (人) 9,972 第1次 21.8 20.3 55日本人(人) 9,972 第1次 21.8 20.3 27.9 32.4 27.9 27.9 32.4 27.9 27.9 32.4 27.9	近畿 上部 近畿 上部 近畿 上部 近畿 上部 近畿 上部 上部 上部 上部 上部 上部 上部 上	# お変町 地方交付税種地 2-1 財源超過 × 近畿 × 近畿 × 位職 × 近畿 × 位職 × 位職 × 位職 × 近職 × 位職 × 位職 × 位職 × 位職	お変町 地方交付税種地 2-1 対源超過 × 歳入歳出差引 2-1 対源超過 × 歳入歳出差引 2-1 対源超過 × 歳入歳出差引 2-1 対源超過 × 数年度に縁起すべき財源 3元歳 × 数年度に縁起すべき財源 3元歳 × 数年度に縁起すべき財源 3元歳 × 数年度収支 4元金 4元金	# お方文付税種地 2-1 日本	対方交付税種地 2-1 対応 対応 対応 対応 対応 対応 対応 対	お写称	新展町 地方文件税種地 2-1 新展型画 ×	おお文付松組地 2-1 野原知道 X 日本の

※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収結塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補域等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比事欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の		• %)			地方税 <i>の</i>)状況(単位 千円・			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	}
地方税	1, 042, 340	8. 4	1, 042, 340	14. 3	普通税	1, 041, 548	99. 9		-
地方譲与税	93, 161	0.8	93, 161	1.3	法定普通税	1, 041, 548	99. 9		-
利子割交付金	2, 922	0.0	2, 922	0.0	市町村民税	447, 261	42. 9		-
配当割交付金	3, 030	0.0	3, 030	0.0	個人均等割	11, 573	1.1		-
株式等譲渡所得割交付金	5, 514	0.0	5, 514	0.1	所得割	261, 204	25. 1		-
地方消費税交付金	82, 129	0.7	82, 129	1.1	法人均等割	20, 017	1. 9		-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	_	-	法人税割	154, 467	14. 8		-
特別地方消費税交付金	-	-	_	-	固定資産税	525, 138	50. 4		-
自動車取得税交付金	19, 566	0. 2	19, 566	0.3	うち純固定資産税	462, 249	44. 3		-
軽油引取税交付金	-	-	_	-	軽自動車税	27, 207	2. 6		-
地方特例交付金	1, 247	0.0	1, 247	0.0	市町村たばこ税	41, 942	4. 0		-
地方交付税	6, 695, 643	54.0	6, 006, 039	82. 5	鉱産税	-	_		-
普通交付税	6, 006, 039	48. 4	6, 006, 039	82. 5	特別土地保有税	-	_		-
特別交付税	682, 960	5. 5	_	_	法定外普通税	-	_		-
震災復興特別交付税	6, 644	0.1	_	_	目的税	792	0. 1		-
(一般財源計)	7, 945, 552	64. 1	7, 255, 948	99. 6	法定目的税	792	0. 1		-
交通安全対策特別交付金	1, 736	0.0	1, 736	0.0	入湯税	792	0. 1		-
分担金・負担金	51, 578	0.4	_	-	事業所税	-	-		-
使用料	271, 452	2. 2	6, 995	0.1	都市計画税	-	_		-
手数料	23, 615	0. 2	_	_	水利地益税等	-	_		-
国庫支出金	443, 984	3.6	_	_	法定外目的税	-	_		-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	-	_	_	旧法による税	-	_		-
都道府県支出金	1, 272, 441	10.3	_	_	合計	1, 042, 340	100.0		-
財産収入	66, 295	0.5	15, 745	0. 2					
寄附金	1, 710	0.0	_	_	区分	平成24年度		平成23年度	
繰入金	30, 615	0. 2	_	_	## fa 合計	99.0	96. 7	98. 9	96. 5
繰越金	939, 698	7. 6	_	_	徴収率 現・計 古町村民税	99. 2	97. 9	99. 1	97. 1
諸収入	125, 036	1.0	2, 680	0.0	(%) 年 純固定資産税	98. 6	95. 1	98. 5	95.4
地方債	1, 223, 700	9.9	_	_		-			
うち減収補塡債(特例分)	-	_	_	_	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事:	業会計の状況	
うち臨時財政対策債	394, 900	3. 2	_	_	合計 832, 200				, 406
	12, 397, 412				病院 120, 265				

公営事業等/	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	832, 200	実質収支	119, 406					
病院	120, 265	再差引収支	101, 453					
下水道	86, 461	加入世帯数(世帯)	1, 513					
介護サービス	34, 863	被保険者数(人)	2, 456					
簡易水道	31, 825	☆/	65					
国民健康保険	80, 616	被保険者 保険税(47) 投入額	146					
その他	478, 170	1人当り 【保険給付費	336					

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

		45.11.4					
				位 千円・%)			
	E7/	目的別歳		(単位 千円・%)	- 1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	(A) (A) (B) = ± ±	· 1/ 60.84 15 95
=* ^	区分	決算額 (A)	構成比	(A) のうち普通通	E 設争未貸	(A)のうら五	当一般財源等
議会		83, 022	0.8		- 010		83, 022
総務		3, 327, 056	30. 1		307, 216		2, 595, 385
民生		1, 388, 524	12. 6		41, 541		998, 471
衛生		512, 281	4. 6		40, 026		464, 035
労働		17, 392	0. 2				9, 570
	水産業費	1, 441, 785	13. 0		1, 032, 747		452, 268
商工		100, 593	0.9		35, 145		48, 934
土木		857, 421	7. 8		741, 529		297, 142
消防		499, 713	4. 5		43, 287		474, 048
教育		665, 891	6.0		73, 305		575, 301
	復旧費	186, 234	1. 7		_		23, 120
公债		1, 970, 922	17. 8		-		1, 913, 008
	出費	-	-		-		-
	度繰上充用金	-	-				
蔵出	合計	11, 050, 834	100. 0	7	2, 314, 796		7, 934, 304
		14 55 6.116	T 15.5=	(W// == = = = = = = = = = = = = = = = = =			
	= "			(単位 千円・%)	L Am Alf Am atta -L	An Diversely	<u> </u>
7h	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費允	当一般財源等	経常収支比率
	的経費計	4, 115, 403	37. 2	3, 767, 088		3, 761, 109	49.0
ΙΛ	件費	1, 772, 892	16.0	1, 730, 207		1, 724, 624	22. 5
Ι	うち職員給	1, 166, 790	10.6	1, 130, 770		-	-
	助費	371, 589	3. 4	123, 873		123, 477	1. 6
公	債費	1, 970, 922	17. 8	1, 913, 008		1, 913, 008	24. 9
١. ا	元利償還金	1, 970, 922	17. 8	1, 913, 008		1, 913, 008	24. 9
内	うち元金	1, 778, 346	16. 1	1, 726, 414		1, 726, 414	22. 5
訳	うち利子	192, 576	1. 7	186, 594		186, 594	2. 4
	一時借入金利子		-				
	他の経費	4, 434, 401	40. 1	3, 578, 660		1, 931, 067	25. 2
	件費	1, 218, 576	11.0	842, 511		760, 359	9. 9
1 :7	持補修費	104, 816	0. 9	99, 028		99, 028	1. 3
補	助費等	751, 548	6.8	590, 377		501, 255	6. 5
١	うち一部事務組合負担金	224, 581	2. 0	210, 881		210, 311	2. 7
	出金	711, 935	6. 4	629, 876		570, 425	7. 4
	立金	1, 637, 706	14. 8	1, 416, 868		-	-
	後・出資金・貸付金	9, 820	0. 1	-		-	_
	年度繰上充用金						
投資	的経費計	2, 501, 030	22. 6	588, 556			
L	うち人件費	44, 994	0.4	44, 994			
	普通建設事業費	2, 314, 796	20. 9	565, 436			
内	うち補助	1, 308, 447	11.8	72, 144			
訳	うち単独	976, 561	8.8	480, 804			
D/	災害復旧事業費	186, 234	1. 7	23, 120			
	失業対策事業費						
歳出	合計	11, 050, 834	100.0	7, 934, 304			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	12,320	11,001	1,319	929	-	14,656		
2 那賀町ケーブルテレビ事業特別会計	152	125	27	27	-	-		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								1
16								実質
計 一般会計等(純計)	12,397	11,051	1,347	956		14,656		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 那賀町国民健康保険事業特別会計	1,242	1,122	119	119	61	-	0		
2 那賀町国民健康保険診療所事業特別会計	974	402	572	572	28	211	12		
3 那賀町介護保険事業特別会計	1,569	1,535	34	34	198	-	0		
4 那賀町後期高齢者医療特別会計	159	155	3	3	63	-	0		
5 那賀町工業用水道事業会計	30	25	5	25	-	209	0	-	法適用企業
6 那賀町立上那賀病院事業会計	600	585	15	307	37	445	337	-	法適用企業
7 那賀町簡易水道事業特別会計	339	127	212	212	32	528	305	-	法非適用企業
8 那賀町集落排水事業特別会計	208	142	66	66	86	823	782	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									ž
計 公営企業会計等				1,339		2,216	1,436		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	老人ホーム福寿荘組合	195	193	2	2	11	-	-	
2	海部消防組合	756	707	49	49	-	76	-	
3	徳島県市町村総合事務組合 一般会計	6,701	6,692	9	9	848	-	-	
4	德島県市町村総合事務組合 滞納整理機構特別会計	106	74	32	32	-	-	-	
5	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	1	1	0	0	-	-	-	
6	徳島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	929	925	4	4	41	-	-	
7	德島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療事業会計	111,353	108,446	2,907	2,907	-	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
ät	一部事務組合等				3,003		76	-	

(3ヵ年平均)

15.7

13.7

11.3

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

平成24年度

德島県那賀町

2	きとうむら	0	335	4	-	276	-	-	-	
3	四季美谷温泉	▲ 1	17	36	4	-	-	-	-	
4	あじさい木工	0	30	10	-	-	-	-	-	
5 6	もみじ川温泉	3		23	-	-	-	-	-	
3	アイエフ	1	38	5	2	-	-	-	-	
7										
3										
1										
1										
2										
3										
4										
7 3 9 0 1 1 2 3 4 5 6										
6										
7										
8										
20										
1										
22										
3										
4										
5										
22 23 24 25 26 27 28 29										
7										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
33 34 44 85 86 87 88 89 90										
17										
8										
19										
10										
11										
12 13 14										
13										
14										
17										
8										
16 17 18										
10										
i1										
2										
3										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
18										
19										
80										
2										
	也方公社・第三セクター等			84	6	276	-	-	-	

	実質公債費比率 (干	円・%)										4	将来負担比率	≝ (千F	円・%)				
	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		X	分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元和	川償還金	2,205,089	2,083,901	1,970,885	32.6	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在	高	15,094,064	15,210,665	14,656,019	242.4	PF	FI事業に係るもの	-	-	-	
减化	長基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為(に基づく支出予定額	額	-	_	-	-	l	わゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
進	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等網	^桑 入見込額		1,712,799	1,586,840	1,435,170	23.7	国	営土地改良事業に係るもの	-	-	-	
克	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	181,186	170,351	146,236	2.4		組合等負担等身	見込額		45,489	28,350	21,719	0.4	債森	林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利偿	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	13,481	13,475	13,064	0.2		退職手当負担身	見込額		1,599,730	1,595,686	1,433,844	23.7	負地	方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の負	負債額等負担見込	額	-	_	-	-	担依	頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	Ą		-	_	-	-		:会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
	合計 (A)	2,399,756	2,267,727	2,130,185		1	組合等連結実質	質赤字額負担見込	額	-	_	-	-	損	失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		合計		(E)	18,452,082	18,421,541	17,546,752		1 31	き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金			6,876,467	8,555,089	9,861,897	163.1	~	の他上記に準ずるもの	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定			380,173	443,410	371,850	6.2		那賀町集落排水事業特別会計	940,968	861,410	781,632	12
佶	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	領算入見込額		12,925,718	13,041,828	12,663,695	209.4		那賀町立上那賀病院事業会計	377,168	357,534	337,112	5
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計		(F)	20,182,358	22,040,327	22,897,442		企業信 繰入見		375,169	353,458	304,806	5
負扣	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	1	-	-	-		林八元	那賀町工業用水道事業会計	-	-	-	
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-									i	その他の会計	-	-	-	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健	全化判断比率	平成24年度	早期健全	:化基準 財	政再生基準			公社三七ク		-	-	-	
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質	 章赤字比率	-	-	13.87	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
特员	E財源の額 (B)	41,829	52,879	57,756		連約	吉実質赤字比率	-	-	18.87	30.00					·			
標準	≝財政規模 (C)	7,299,537	6,955,251	7,578,650		実質	質公債費比率	11.3	3	25.0	35.0								
算え	公債費等の額 (D)	1,607,381	1,563,995	1,532,435		将来	E 負担比率	-	-	350.0									
	(C)-(D)	5,692,156	5,391,256	6,046,215		1 —													
実質	「公債費比率 (単年度)	13.2	12.1	8.9		1													
)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	15.7	13.7	11.3		1													

((3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算

平成24年度

徳島県那賀町

9,726 (人(H25.3.31現在 実 貫 赤 字 比 率 9,713 (人(H25.3.31現在 連結実質赤字比率 - 96 ち日本人 実 質 公 債 費 比 率 11.3 % 入 12,397,412 千円 盤 11.050.834 千円 ш 型 H20 Ⅲ—O H21 Ⅲ—O H22 Ⅲ—O) H23 Ⅱ—O H24 Ⅱ—O 収 956 411 千円 H23 II - O H24 II - O 標準財政規模 7.578,650 千円 地方情现在高 14.656.019 千円

当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 箱似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

H23

78.R

83.2

H23

H24

96.4

H24



H22

財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.1%]

H20

H20

50.0

60.0

70.0

80.0

90.0

100.0

1100

H21

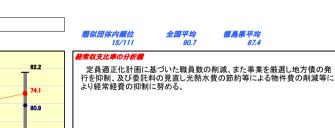
87.0

H21

類似团体内層位 全国平均 健島県平均 0.41 59/111 0.49

財政力指数の分析機

毎年の人口減少や全国平均を上回る高齢化に加え、町内に中心となる産 業が無いこと等により、財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。職員数 削減による人件費の削減、また緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を 抑制するなど、徹底的な歳出の見直しを実施するとともに、税収の収納率向 上対策、使用料等の見直しによる歳入の確保に努める。



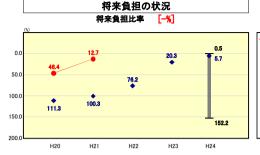


H22

德島県平均 類似団体内順位 全国平均 89/111 116,454 132,174

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口減少により、人口密度が少なく町面積が広い為、行政効率が悪く、ま たごみ収集や保育所、診療所、病院などの運営を直営で行っているため、類 似団体と比較して多くの管理費がかかっている。今後はこれらも含めた経費 について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 1/111

全国平均

植麻椰平均 20.1

德島県平均

将来負担比率の分析権

財政調整基金等の積立により充当可能基金の増額等により、類似団体平均を下回っている。しかし、多額の地方債残高があり、自主財源が乏しい団 体であるため、今後においても投資的経費を厳選し、地方債発行額を抑制し ながら財政の健全化に努める。





類似团体内層位 全国平均 58/111

実質公信誉比率の分析機

合併以前に行った事業の地方債償還はピークを越えたが、依然高い値で あるため、普通建設事業の見直し等により地方債発行額を、臨時財政対策 債を除いて10億円以下に抑制するなど、起債に大きく頼ることない財政運 営に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [23.34人]

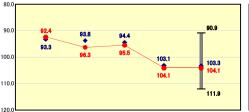


類似团体内層位 全国平均 被島県平均 105/11 700 9.38

人口千人当たり職員数の分析欄

5ヵ町村が合併したことにより、町の面積が広大で、支所・出張所の配置が 必要であることから類似団体平均の約2倍となっている。また、救急体制を 整備し平成24年度から活動したことにより、昨年度から増加の傾向にある。 今後、支所・出張所業務についても更なる検討を進めると共に、定員適正化 計画に基づく民間委託の推進等により、適正な職員数の定員管理に努め

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [104.1]



H22

H23

H24

類似団体内順位 全国市平均 61/111 106.6 103.2

昨年より実施されている国家公務員給与がカットされた事により1 00ポイントを超えることになった。今後も、定員適正化計画に基づ いた職員数の適正化に努める

H20

H21

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

徳島県那賀町

経常収支比率の分析

9,726 人(H25,3,31現在) うち日本人 9.713 人(H25.3.31現在) 連結実質赤字比率 94 694.86 km² 実 賞 公 債 費 比 11.3 % 入 総 12, 397, 412 千円 来負担比 額 11.050.834 千円 出 総収 956,411 千円 H22 Ⅲ-O H23 II - O H24 II - O 7,578,650 千円 地方債現在高 14,656,019 千円

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

人件費 10.0 15.9 20.0 22.5 23.1 21.7 23.4 24.0 24.6 30.0 36.8 40.0 H20 H21 H22 H23 H24

看似团体内槽位 全国平均 51/111

被島県平均 24.8

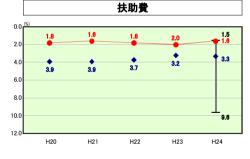
27.0

德島県平均

19.3

人件費の分析機

人件費については、ごみ収集業務や給食センター・保育園・ 診療所などの施設運営を直営で行っているほか、広大な行政区 域を有するため類似団体と比較して多くなっている。定員適正 化計画に基づいた職員数の削減による人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 扶助費の分析機

3/111

扶助費については児童手当制度の改正等により減少となっ た。今後も町単独事業の見直し、対象事業を厳選することによ り負担軽減に努める。

112

全国平均



類似団体内順位 公債費の分析機

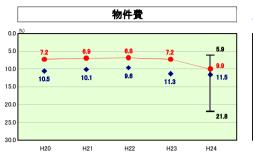
101/111

合併前の旧町村において大規模事業を行ったことに加え、一 部事務組合の地方債を引き継いだ事により類似団体に比べ高く なっている。

全国平均

18.8

普通建設事業について厳選し地方債の発行額を毎年度10億円 程度に抑制しているところである。

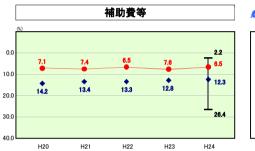


看似团体内槽位 34/111

全国平均 13.3 被島県平均 105

物件費の分析機

各庁舎、施設の光熱水費を節約、指定管理や業務委託料の見 直しを行うことにより経常経費の削減に努める。



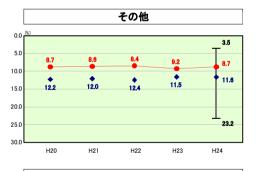
類似団体内順位 4/111

全国平均 10.1 8.3

德島県平均

補助費等の分析欄

町単独事業を厳選するとともに、事業内容の精査を行い、併せて 各種団体への補助金についても事業内容を精査見直しを行い削減



類似团体内層位 その他の分析機

全国平均 19/111 125 141

後期高齢者医療特別会計への操出金が増加となったが、簡易 水道事業・集落排水事業等の各事業会計で独立採算がとれるよ う経営健全化計画を策定し、歳出の削減に努める。



類似団体内順位 3/111 公信曹以外の分析欄

町面積の90%を占める山林の林道網の整備・間伐等、かつ 本町においての社会資本整備と雇用対策が普通建設事業費の多 数を占める。公債費の抑制からも大型の普通建設事業の厳選を 行い、緊急性、重要性を考慮し、事業の計画的な執行に努め

全国平均

71.9

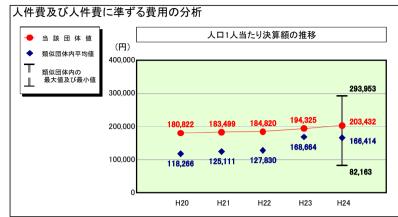
● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

最大値及び最小値

■ 類似団体内の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用

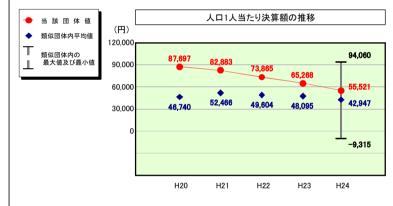
	当該団体冴昇観		人口1人当たり決昇:	観
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1, 772, 892	182, 284	133, 934	36. 1
賃金(物件費)	125, 762	12, 930	14, 689	▲ 12.0
一部事務組合負担金(補助費等)	165, 614	17, 028	21, 722	▲ 21.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2, 847	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61, 357	6, 309	5, 691	10. 9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44, 994	4, 626	2, 908	59. 1
▲退職金	▲ 192, 036	▲ 19, 745	▲ 15, 380	28. 4
合計	1, 978, 583	203, 432	166, 414	22. 2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
[人口1,000人当たり職員数 (人)	23. 34	14. 92	8. 42
ラスパイレス指数	104. 1	103. 3	0.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



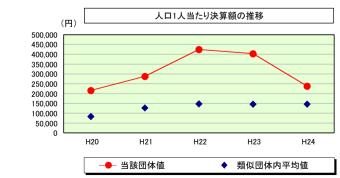
公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

T ... = 1 = 11 41 45 45

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1, 970, 885	202, 641	106, 402	90. 4
(株工原選供寺ではく) 積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	146, 236	15, 036	24, 039	▲ 37.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13, 064	1, 343	5, 562	▲ 75.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2, 590	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 57, 756	▲ 5, 938	▲ 5, 016	18. 4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1, 532, 435	▲ 157, 561	▲ 91,062	73. 0
合計	539, 994	55, 521	42, 947	29. 3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

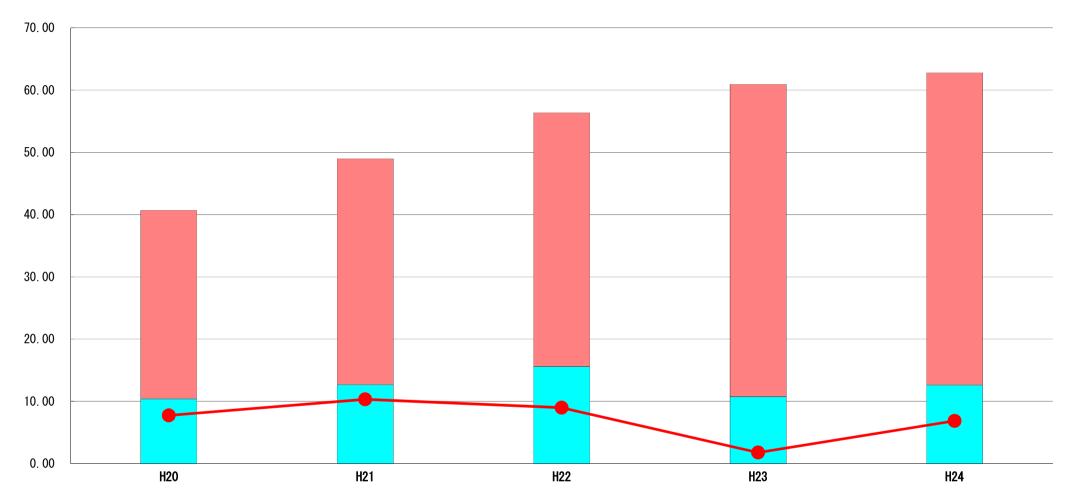
		当該団体決算額 [人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H20		2, 290, 882	216, 080	▲ 12. 1	83, 771	9. 4	▲ 21.5		
	うち単独分	546, 214	51, 520	▲ 19. 7	41, 478	▲ 4. 2	▲ 15. 5		
H21		2, 985, 376	287, 830		127, 151	51. 8	▲ 18.6		
	うち単独分	1, 417, 689	136, 684	165. 3	72, 559	74. 9	90. 4		
H22		4, 314, 202	424, 584	47. 5	147, 869	16. 3	31. 2		
	うち単独分	1, 646, 563	162, 047	18. 6	63, 271	▲ 12.8			
H23		4, 021, 884	403, 318	▲ 5.0	146, 140	▲ 1.2	▲ 3.8		
	うち単独分	1, 383, 871	138, 776	▲ 14. 4	75, 451	19. 3	▲ 33. 7		
H24		2, 314, 796	238, 001	▲ 41.0	146, 641	0. 3	▲ 41.3		
	うち単独分	976, 561	100, 407	▲ 27.6	68, 142	▲ 9. 7	▲ 17. 9		
過去5年間平均		3, 185, 428	313, 963	4. 5	130, 314	15. 3	▲ 10.8		
	うち単独分	1, 194, 180	117, 887	24. 4	64, 180	13. 5	10. 9		

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

徳島県那賀町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	30. 27	36. 30	40. 77	50. 18	50. 16
実質収支額	10. 41	12. 67	15. 59	10. 75	12. 62
─── 実質単年度収支	7. 74	10. 33	8. 98	1. 78	6. 87

分析欄

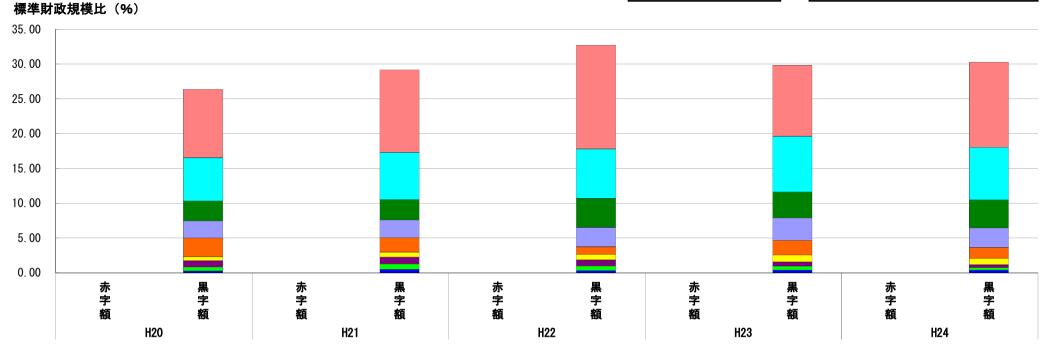
業務全般に経費の経費の節減合理化を図ることにより、財政健 全化維持に努め、自主財源の乏しい本庁において今後の財源確保 のため、財政調整基金等へ計画的な積立により基金残高の増加を 図る。

7/10

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成24年度

徳島県那賀町



標準財政規模比(%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24	
一般会計		9. 84	11. 87	14. 94	10. 18	12. 26	
那賀町国	民健康保険診療所事業特別会計	6. 23	6. 78	7. 10	8. 03	7. 55	
那賀町立	上那賀病院事業会計	2. 88	2. 94	4. 16	3. 73	4. 05	
那賀町簡	易水道事業特別会計	2. 43	2. 54	2. 78	3. 22	2. 80	
那賀町国	民健康保険事業特別会計	2. 69	2. 08	1. 11	2. 13	1. 58	
那賀町集	落排水事業特別会計	0. 57	0. 70	0. 78	0. 95	0. 87	
那賀町介	護保険事業特別会計	0. 92	0. 98	0. 89	0. 63	0. 45	
那賀町ケ	一ブルテレビ事業特別会計	0. 58	0. 80	0. 65	0. 57	0. 36	
その他会	計(赤字)	-	_	_	_	_	
その他会	計(黒字)	0. 25	0. 48	0. 32	0. 38	0. 37	

分析欄

各会計共に、人件費・公債費の削減を主に業務全般に経費の節減 合理化を図ることにより、財政健全化維持に努め黒字決算となって いる。しかし、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っているた め、投資的経費を抑制するなど、徹底的な歳出の見直しを実施する とともに、税収の徴収率向上対策等による歳入の確保に努める。

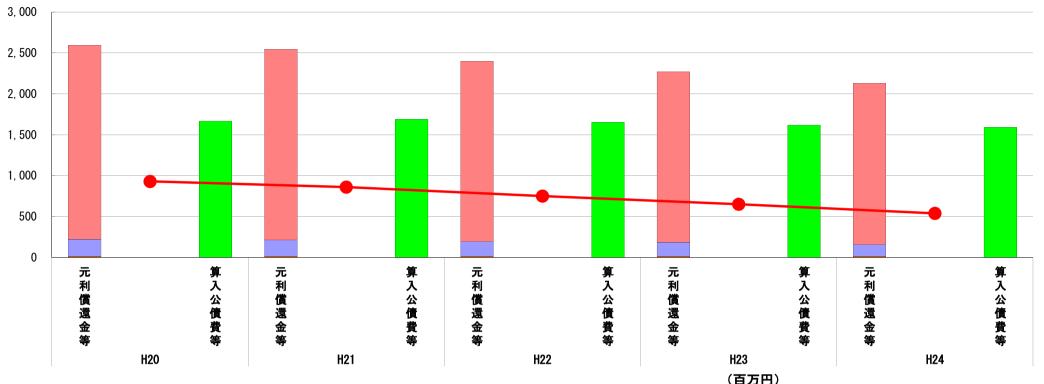
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

徳島県那賀町





						(H)) 11/
分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
	元利償還金	2, 374	2, 334	2, 205	2, 084	1, 971
	減債基金積立不足算定額	_	-	1	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	208	199	181	170	146
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	13	13	13	13	13
	債務負担行為に基づく支出額	_	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	1, 666	1, 687	1, 649	1, 617	1, 591
(A) — (B)	━━ 実質公債費比率の分子	929	859	750	650	539

分析欄

地方債償還はピークを越え、多少の減少傾向は見られるが、依然高い値である。公債費負担適正化計画に基づき、繰上償還を行うなど後年度の負担を軽減し、普通建設事業の厳選し地方債発行額を、臨時財政対策債を除いて10億円以下に抑制するなど、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

[※]平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

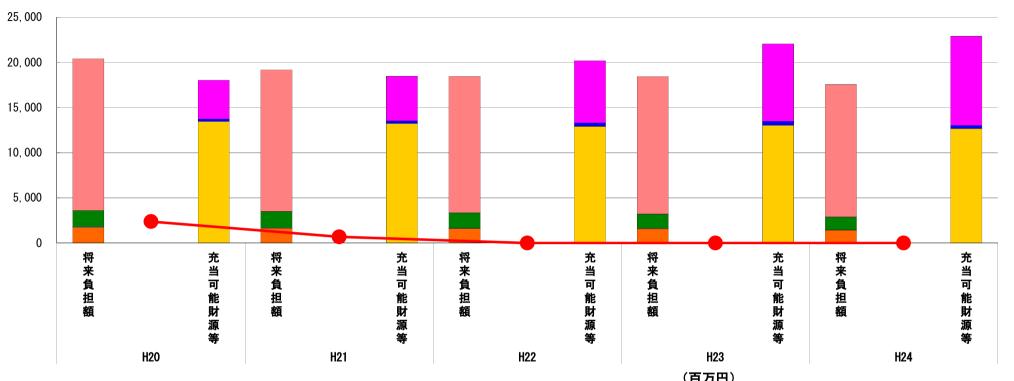
[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

徳島県那賀町

(百万円)



						<u> </u>
分子の構造		丰度 H20	H21	H22	H23	H24
	一般会計等に係る地方債の現在高	16, 792	15, 662	15, 094	15, 211	14, 656
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	_
	公営企業債等繰入見込額	1, 809	1, 809	1, 713	1, 587	1, 435
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	67	57	45	28	22
付不負担領 (A)	退職手当負担見込額	1, 738	1, 631	1, 600	1, 596	1, 434
	設立法人等の負債額等負担見込額	_	_	1	_	_
	連結実質赤字額	-	_	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	_	_	_	-	_
	充当可能基金	4, 288	4, 930	6, 876	8, 555	9, 862
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	278	305	380	443	372
	基準財政需要額算入見込額	13, 465	13, 234	12, 926	13, 042	12, 664
(A) - (B)	将来負担比率の分子	2, 376	690	▲ 1,730	▲ 3, 619	▲ 5, 351

分析欄

財政調整基金等の積み立てによる充当可能基金の増額等となっている。しかし、多額の地方 債残高があり、自主財源が乏しい団体であるため、今後においても投資的経費を厳選し、地方 債発行額を抑制しながら財政の健全化に努める

[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。